

理事会で通常総会提出議案を審議

4月22日、前橋市・群馬産業技術センターにおいて理事会を開催し、第68回通常総会に提出する議案の審議を行った。

来賓として、群馬県産業経済部相川章代部長、商工中金前橋支店松下泰之次長を招き、挨拶の中で群馬県の施策並びに商工中金の民営化についてご紹介いただいた。

理 事 会

吉田勝彦会長は、開会挨拶で「新聞紙上では、大企業・中小企業ともに、賃上げ5%と報道されているが、中小企業は、原資が無い中での防衛的な賃上げである。また、価格転嫁がなかなか進まない状況が続いており、パートナーシップ構築宣言の実効性が高まり、価格転嫁が進むことを期待している」と述べた。



挨拶を行う吉田会長

本計画は、足元の経済対策への対応はもちろん、少し先を見据えた産業政策も盛り込んでいる。既存産業の強みを生かしながら、地域企業の生産性・付加価値を向上させる取組みを行うことで、企業の成長と物価上昇を上回る賃金上昇という好循環につなげていきたい」と挨拶した。

商工中金前橋支店・松下次長は、挨拶の中で、2008年の株式会社移行から、2023年の商工中金法改正に至る民営化の経緯を紹介し、民営化となっても、中小企業組合や中小企業者の金融の円滑化という目的は、変わらないことを強調した。



商工中金松下次長

また、民営化の動きとして、「政府保有株式の売却により、議決権保有株主資格の対象から政府を削除するも、中小企業のための金融機関を維持するため、議決権保有株主資格の制限や、特別準備金制度は維持される」と説明した。



相川産業経済部長

群馬県産業経済部・相川部長は「群馬県経済は、コロナ禍を経て回復基調にあるが、中小企業・小規模事業者においては、エネルギーや物価の高騰、人手不足など依然として厳しい状況と認識している」と述べた後、令和6年度から4ヵ年における群馬県産業振興の方向性を記した『産業振興基本計画』に触れ、「基



理事会は、役員32人の出席を得て開催。吉田会長を議長に、令和5年度事業報告書並びに収支決算書承認をはじめ、全議案とも可決・承認し、5月30日の通常総会に提出することとなった。

群馬県産業振興基本計画(5つの基本方針)

- 基本方針1** 産業構造の転換と人的資本への投資・リスクリング
- 基本方針2** 新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積
- 基本方針3** 地域企業の成長支援と高付加価値化
- 基本方針4** クリエイティブの発信源
- 基本方針5** リトリートの聖地

人材確保対策未来プロジェクト事業スタート

人材確保対策未来プロジェクト事業の第1回会議を4月4日に開催しました。

本事業は、中央会と群馬県生コンクリート(工)が共同で、企業経営者や従業員に対する実態・意識調査を実施、その結果を分析して魅力ある職場の創造に向けたアクションプランの策定を進めていきます。

また、今年度の取組みをパイロット事業として、調査手法や計画立案プロセス等の標準化を図り、他業種への水平展開を目指していきます。

第1回会議には、諸角富美男理事長のほか、組合が2月に立ち上げた人材確保を進めるプロジェクトチームのメンバーが出席。中央会職員も外部委員として同席した。

最初に、本事業の目的や実施概要を説明。人材確保に必要な不可欠な従業員のエンゲージメント強化を図るべく、経営者を含む従業員満足度調査を行い、その結果からアクションプランの策定を進めていくことを確認した。

続いて、従業員満足度調査について、必要な質問項目を検討しながら、回答しやすい内容となるよう配慮し、調査対象者の区分や回答方法などを取り決めた。なお、本調査は6月中に傘下組合員の役職員を対象に、Webで行う予定。

また、プロジェクトチームでは本件とは別に、人材確保を目的に若者などに向けたPR活動も並行して進めていく。



調査方法等について検討する出席者

令和5年度新設組合紹介

本会において設立相談があった中から、令和5年度に法人化に至った2件の組合の設立時の概要をご紹介します。

群馬キッチンカー協同組合

組合概要

キッチンカー事業者5者で組織化。共同出店及び出店斡旋事業により、組合員の安定した受注機会の確保及び事務負担の削減を図るとともに、より質の高い飲食物の提供に努める。

理事長	齋藤次郎
組合員数	5人
所在地	高崎市
地区	群馬県
出資金	55万円
事業	共同受注、共同購買、調査研究、教育情報、等
設立	令和5年6月

亜細亜サステナブルビジネス協同組合

組合概要

産業機械器具卸売業や素材生産業など、県内外の異業種8者で設立。外国人技能実習生の受入により組合員のグローバルな活動への寄与を図る。

理事長	青島祐介
組合員数	8人
所在地	川場村
地区	群馬県、埼玉県、東京都、福井県、長野県
出資金	300万円
事業	共同購買、調査研究、外国人技能実習生共同受入、教育情報、等
設立	令和5年8月